

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)、参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)	参事官(総括担当) 西崎寿美、参事官(企画担当) 水田豊、参事官(財政運営基本担当) 河内祐典、参事官(社会システム担当) 平岩勝、参事官(社会基盤担当) 福西謙	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定)、経済・財政再生計画 改革工程表2017改訂版(平成29年12月21日経済財政諮問会議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、「経済成長、財政健全化」、「社会保障改革の一体的、総合的な推進」を進める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成29年度に関しては、「日本の社会資本2017」の公表に向けた解説書作成、投資額等の見直し及び維持管理更新費推計を実施した。また、公共施設等総合管理計画の現状費用と将来費用の把握、施策との関係の整理の調査検討等を実施した。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		当初予算	37.3	39.8	38.8	44.6	79.2
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
	計	37.3	39.8	38.8	44.6	79.2	
	執行額	20.6	26.8	21.6			
	執行率(%)	55%	67%	56%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	55%	67%	56%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	経済新生政策調査費	39.9	51				
	委員等旅費	1.9	1.6				
	職員旅費	1.2	4.4				
	情報処理業務庁費	1	21.6				
	諸謝金	0.5	0.7				
	計	45	79				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	<p>本事業は、その時々的重要な政策・課題等について、有識者等のヒアリングや調査を迅速に行うことにより、政策方針を企画・立案するための検討や経済財政諮問会議のワーキング・グループ等における議論を活かしているところであり、定量的な目標の設定には馴染まない。</p>			<p>経済財政諮問会議や専門調査会、ワーキンググループ等での議論の参考資料とし、中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用した。</p>						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 - 年度	
	契約締結にあたっては競争性及び公平性を確保し、効率性の向上に努める。	契約締結にあたって競争性及び公平性が確保されている等、適正な調査の実施率	実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	<p><調査の実施> ・社会資本ストックの推計作業および解説書作成業務 ・公共施設等総合管理計画整理業務</p>		活動実績	件	5	5	2	-	-	
			当初見込み	件	6	5	6	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	調査に必要な経費／調査の実施数			単位当たり コスト	百万円	7.2	7.7	17.1	13.3	
				計算式	百万円/件	35.804/5	38.354/5	34.261/2	39.892/3	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与しているものであり、社会のニーズに応えるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、整合的な推進に資するものであり政策体系の中でも優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、委託調査に関する入札に係る標準マニュアルのスケジュールのもと、業者選定では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析の内容に基づき、精算書類など適切に精査を行い、執行額はそれに見合った額となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、事業目的に即して必要な範囲内で外部委託により調査を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の大宗は調査費であり、不用率については調査の実施状況等により大きく上下することになるが、平成29年度については、外部委託を用いた調査が一部不用となった結果、不用率が大きくなっている。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、仕様書の記載を調査内容が事業者に理解されやすい表現とし、委託調査内容を限定・明確化している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等は経済財政諮問会議や専門調査会の資料として活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、中長期の経済財政政策の基本方針に沿って一体的・効果的な調査等の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去3年で見ると、予定されていた調査は概ね行われ、実績はほぼ見込み通りとなった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を踏まえた社会資本ストック推計を平成30年3月に「日本の社会資本2017」として公表した。また成果物については、経済財政諮問会議の検討資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		分野横断的な社会資本ストック推計は内閣府のみが行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。		
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

「財政健全化」等を進めるための優先度の高い事業であると理解するが、近年の執行状況を踏まえ真に必要なものであるかよく検討を行い予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

これまでの執行実績及び今後の執行見込を踏まえ、調査費や旅費の一部見直しを行った上で、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「見える化」の推進等に資する、真に必要な予算要求を行っている。

備考

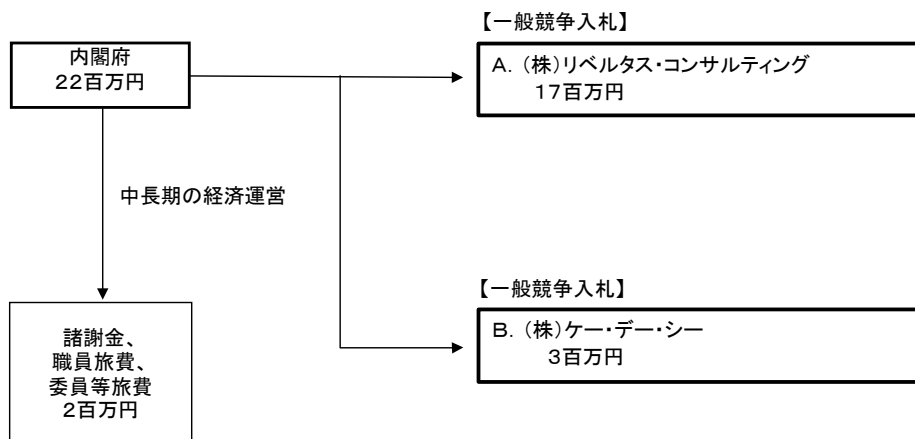
社会資本ストック推計

<http://www5.cao.go.jp/keizai2/ioj/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	34	平成23年度	24	平成24年度	31	平成25年度	124
平成26年度	122	平成27年度	134	平成28年度	127		
平成29年度	内閣府 (0132)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)リベルタス・コンサルティング			B.(株)ケー・デー・シー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	社会資本ストックの推計作業および解説書 作成業務	17	調査費	公共施設等総合管理計画整理業務	3
	計		17	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	社会資本ストックの推計作 業および解説書作成業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	公共施設等総合管理計画 整理業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-		-	-	-		-	--	